

Liberal Arts 第12回 国境調整税

米国共和党税制改革案
目的地キャッシュフロー税
(Destination-Based Cash Flow Tax)
2017.4.27

国境調整税

トランプ大統領政策の大きな柱

1. 大規模なインフラ投資
2. 軍備の拡大

財源として国境調整税を検討

トランプの「20%の関税」は

時代錯誤の保護主義だが、

共和党の「国境調整税」はそれとは別

正確には目的地キャッシュフロー税

(Destination-Based Cash Flow Tax)

と呼ばれる法人税の改革 (DBCFT)

米国共和党税制改革案

1. 法人税率を20%に下げ、付加価値に課税する
2. 減価償却を廃止し、投資はすべて経費として控除される
3. 海外の利益には課税されない
4. 支払い利息は経費控除されない
5. 税率は国境調整される
(共和党系シンクタンクによる解説)

法人所得税の廃止

- DBCFTの最大のねらいは法人所得税の廃止で、国境だけではなく、すべての企業の付加価値に課税する。
- アメリカの法人所得税は35%と高く、連邦レベルの消費税がないため、税制のゆがみが大きく、資本の海外逃避が起こりやすい。
- DBCFTは、こうしたバイアスを是正して、生産地に中立な税制にしようというものだ。

消費地課税

- ヨーロッパの付加価値税(VAT)や日本の消費税は輸出品には免税されるので、国内より安いコストでアメリカに輸出できる。
- この原因は生産地で課税するため消費地で税率をコントロールできないことなので、世界中どこで生産された商品も、消費地で課税するようにする
- これはVATのような多段階課税をグローバルにやるものだ。

キャッシュフロー（付加価値）課税

- もう一つの重要な改革は、企業の利益でなくキャッシュフロー（付加価値）に課税する考え方
- 法人所得は帳簿上の利益なので、操作しやすい。日本の法人の7割は赤字で、個人事業主の大部分は経費を過大に計上している。
- 大企業は法人税の低い台湾やシンガポールに工場を移転しているが、DBCFTになると、そういう法人税の「さや取り」はできなくなる。輸入のときすべて課税されるからだ。

減価償却・金利控除の廃止

- 特に重要なのは、減価償却と金利控除の廃止
- 投資のキャッシュフローは一挙に生じるが、減価償却ではそれを期間配分して課税するので、企業の利益を大きく左右する。
- 税務当局の裁量も過大、租税特別措置のほとんどは償却を大きく認めて税額を減らすものである
- 共和党の改革案では、租税特別措置も原則として廃止する。

租税特別処置の撤廃

- 今の法人税では支払い利息を経費として認める一方、配当には課税されるので、企業は株式より負債で資金調達するバイアスをもつ。
- 法人税が企業と株主に二重に課税しているため、それをキャッシュフローに統一すると、金利と配当は同じ扱い
- これによって銀行貸し出しは減るが、株式市場は活発になるだろう。

生産地・貿易収支に中立

- DBCFTは基本的に法人税の改革であり、国境調整は改革に付随した仕組である
- VATと同じくキャッシュフローが発生した国で課税し、輸出する場合には国内で課税した税を払い戻す
- このルールで世界が統一されれば、すべて生産地で課税されたときと同じで、理論的には貿易収支に中立

為替レート変動による競争力調整

- 輸入に課税して輸出に補助金を出すので、過渡的には為替レートが変動して国際競争力を調整する
- 国境調整をキャンセルするまでどれぐらい時間がかかるのかは、やってみないとわからない。
- 短期的には輸入品を売る流通業や原油を輸入する石油産業が大きな打撃をこうむるので、反対している

為替レート変動による競争力調整

- DBCFTは課税ベースを変えるだけで、生産性に影響しないが、アメリカの法人所得税がゼロになれば、海外に逃避した企業が戻るだけでなく、世界中からアメリカに投資が集中するだろう。これはアメリカをタックスヘイブンにしようという大胆な改革である

為替レート変動による競争力調整

- これに対して輸入品の多い流通業者は強く反対し、民主党も「大企業優遇税制だ」と反対している。
- 経済学者は「DBCFTは貿易問題ではない」とし、理想的税制と評価する声も
- トランプ大統領は「複雑すぎる」という理由で反対しているというが、これは逆である。
- DBCFTは、抜穴だらけで不公正な法人税を劇的に簡素化し、投資を促進する